

第9回交通経営マネジメント研究会議事録

- (1) **日時** 2007年10月3日(水曜日) 16:30~18:30
- (2) **場所** 吉田キャンパス工学部4号館3階 大演習室1
- (3) **配布資料**
- 9-1: 第9回交通経営マネジメント研究会
 - 9-2: 第8回交通経営マネジメント研究会議事録
 - 9-3: 提供資料1
 - 9-4: 提供資料2
 - 9-5: 提供資料交通経営マネジメント研究会名簿一覧
- (4) **話題**
- 「モビリティ・マネジメントの理論と実践」
- 東京工業大学 藤井 聡 先生
- (5) **出席者** (順不同, 敬称略)

	名 前	所 属
1	小林潔司	京都大学経営管理大学院 / 京都大学大学院工学研究科
2	大本俊彦	京都大学経営管理大学院
3	文 世一	京都大学大学院経済学研究科
4	藤井 聡	東京工業大学
5	宇野伸宏	京都大学経営管理大学院 / 京都大学大学院工学研究科
6	松島格也	京都大学大学院工学研究科
7	岡田信一郎	マッコーリージャパン株式会社
8	岸野啓一	岸野都市交通計画コンサルタント株式会社
9	宗和泰司	関西電力株式会社
10	安野貴人	(株) ニュージェック
11	山室良徳	中央復建コンサルタンツ (株)
12	樫村吾郎	中央復建コンサルタンツ (株)
13	岡田貢一	京都大学経営管理大学院
14	菱田憲輔	京都大学大学院工学研究科

(6) 質疑応答：藤井 聡氏（東京工業大学）

「モビリティ・マネジメント（MM）の理論の実践」

- ：以前、モビリティ・マネジメントについての発表を聞いた時の印象では、自動車の利用は個人にとって合理的ではないということを理解させるという方向性があると感じたが、今回の発表での印象は、自動車の利用は個人にとって合理的であるが全体最適のために行動を起こしてもらうという方向性があると感じた。このような方向性の変化があったと考えてよいのか？
- ：今回の発表ではジレンマ理論から入っていったので、自動車利用は個人にとっては合理的な側面があるが全体最適のために……。というように感じられたところはあったかもしれない。しかし、実際は個人の健康面、効用面、環境面などを考慮して総合的に考えてもらうというアプローチをとっている。健康面では、自動車利用と公共交通利用時を比較してカロリー消費量が公共交通利用時の方が大きいことを、効用面では、公共交通利用時の方が渋滞もなく効用が大きいことを、そして、環境面では、二酸化炭素の排出量削減に貢献できることを伝えて総合的に考えてもらうようなアプローチをとった。
- ：この話を聞いて、MM 的なアプローチはゴミの分別問題についても適用していきけるのではないかと考えた。
- ：実際、モビリティ・マネジメントの目的は社会的に最適な行動を社会的規範・習慣として当たり前の行動にしていくことであるので、ゴミの分別問題についても考えることができると思う。
- ：この話はジレンマではない可能性があると思う。まず、安定性に欠ける。コンプレメンタリティのある世界では、均衡点がたくさん存在する。このように交通の世界にもたくさんの均衡があるのではないか。それこそ PDCA サイクルの中で均衡が動いていて安定しないような複雑なものなのではと思う。
- ：配布資料にある「モビリティ・マネジメントの基本的な考え方2」にあるように、MM の目指す最適な状態にむかう第一歩が今回の話にあるところだと思うが、さらに頂上に近づくために何が必要だと考えるか？
- ：ロードプライシングなどのほかの施策と組み合わせることが必要であると思う。コミュニケーションを用いて、社会的規範を変化させてからそのような施策を用いることでより大きな効果が期待できると思う。
- ：施策の効果として予想した結果に比べるとどうだったか？

- ：実は予測どころ以前の問題だった。初めての試みであったため予測するというより、効果があるかないかの方により重点を置いていた。
- ：TDM などと比較して、まだまだ技術として調整していくべき点があると思う。また、南パース市の自動車分担率の変化について行動が変えられない人たちに対する配慮やリバウンド対策も考えていく必要があると思う。
- ：京都は比較的小さい都市であるが、ここは自動車が多い方なのか、また、自動車分担率は大きい方なのか？公共交通に変わっていくべき対象なのか？
- ：京都市にとって必要なことだと思う。
- ：京都の公共交通は十分だといえるのか？
- ：市電をなくしたのは問題だと思う。LRT なども入れていけばより公共交通の環境は改善されると思う。公共交通・地域に対する愛着という観点から考えれば、風景や町との接触が多いので、LRT や路面電車は有効性が高いはずだ。
- ：自動車分担率が下がり、公共交通の分担率が上がる時、自動車保有台数が減少するということは考えられるのか？
- ：まだそこまでの効果・影響はないが、そこまでいくことも十分考えられる。
- ：公共交通においては、運転者の教育が重要である。運転者の利用者に対する影響は思っているよりもおおきいはず。
- ：モビリティ・マネジメントにおいて運転者の教育は大きい問題である。心理学的に考えると、一生に一度でも運転手などに嫌悪感を感じるとそれまでの利用行動パターンを変えてしまうという傾向があることがわかっている。運転者に対する教育を十分に行う必要がある。

以上